

〈財務データ〉 単体財務データ

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
資産の部	現金預け金	1,923,761	3,609,203
	現金	79,958	80,164
	預け金	1,843,803	3,529,039
	コールローン	152,307	81,039
	買現先勘定	19,999	19,999
	買入金銭債権	10,650	10,120
	特定取引資産	412,833	157,387
	商品有価証券	7,189	6,467
	商品有価証券派生商品	49	—
	特定金融派生商品	29,100	20,241
	その他の特定取引資産	376,494	130,678
	金銭の信託	21,684	12,147
	有価証券	2,103,737	2,380,625
	国債	170,936	187,008
	地方債	351,980	374,191
	社債	436,927	467,959
	株式	203,170	254,688
	その他の証券	940,723	1,096,777
	貸出金	10,616,525	11,206,449
	割引手形	11,271	8,394
	手形貸付	140,459	146,944
	証書貸付	9,763,374	10,258,840
	当座貸越	701,420	792,270
	外国為替	6,394	6,725
	外国他店預け	5,378	5,978
	買入外国為替	78	—
	取立外国為替	937	747
	その他資産	122,124	166,114
	前払費用	409	1,013
	未収収益	12,746	12,439
	先物取引差入証拠金	2,979	3,514
	先物取引差金勘定	—	6
	金融派生商品	14,197	46,160
	金融商品等差入担保金	79,942	85,957
	その他の資産	11,848	17,022
	有形固定資産	110,990	121,234
	建物	23,717	53,597
	土地	59,545	59,409
	建設仮勘定	22,758	1,293
	その他の有形固定資産	4,968	6,933
	無形固定資産	14,377	14,129
	ソフトウェア	11,905	11,260
	その他の無形固定資産	2,471	2,869
	前払年金費用	7,284	10,398
	支払承諾見返	37,204	25,125
	貸倒引当金	△22,815	△24,882
	資産の部合計	15,537,059	17,795,820

(P54より続く)

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
負債の部	預金	12,788,913	14,104,504
	当座預金	255,994	301,141
	普通預金	8,620,655	9,843,916
	貯蓄預金	260,236	278,563
	通知預金	6,111	5,305
	定期預金	3,369,894	3,444,087
	その他の預金	276,020	231,489
	譲渡性預金	496,293	509,450
	コールマネー	220,000	463,298
	売現先勘定	30,657	10,792
	債券貸借取引受入担保金	287,159	279,072
	特定取引負債	25,641	16,792
	商品有価証券派生商品	—	4
	特定金融派生商品	25,641	16,788
	借入金	521,711	1,185,635
	借入金	521,711	1,185,635
	外国為替	834	505
	売渡外国為替	634	135
	未払外国為替	200	369
	社債	115,229	83,160
	信託勘定借	2,790	3,743
	その他負債	130,781	110,185
	未決済為替借	27	5
	未払法人税等	7,371	9,716
	未払費用	10,307	8,176
	前受収益	2,270	2,465
	先物取引差金勘定	46	—
	金融派生商品	27,032	61,899
	金融商品等受入担保金	1,325	953
	資産除去債務	210	183
	その他の負債	82,189	26,784
	睡眠預金戻戻損失引当金	1,692	1,140
ポイント引当金	278	328	
繰延税金負債	2,316	29,493	
再評価に係る繰延税金負債	10,511	10,470	
支払承諾	37,204	25,125	
負債の部合計	14,672,016	16,833,700	
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	資本準備金	122,134	122,134
	利益剰余金	580,928	612,593
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	529,998	561,663
	固定資産圧縮積立金	351	351
	別途積立金	485,971	510,971
	繰越利益剰余金	43,676	50,340
	自己株式	△49,194	△49,121
	株主資本合計	798,937	830,674
	その他有価証券評価差額金	64,068	126,647
	繰延ヘッジ損益	△8,504	△5,762
	土地再評価差額金	10,025	9,931
	評価・換算差額等合計	65,590	130,816
	新株予約権	514	628
	純資産の部合計	865,042	962,119
負債及び純資産の部合計	15,537,059	17,795,820	

〈財務データ〉 単体財務データ

損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
経常収益	212,269	199,206
資金運用収益	147,810	137,128
貸出金利息	109,528	103,339
有価証券利息配当金	34,370	31,971
コールローン利息	1,912	353
買現先利息	0	1
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	1,738	1,397
その他の受入利息	259	66
信託報酬	8	23
役務取引等収益	43,235	45,013
受入為替手数料	7,951	8,136
その他の役務収益	35,283	36,876
特定取引収益	1,812	1,763
商品有価証券収益	94	256
特定取引有価証券収益	220	—
特定金融派生商品収益	1,497	1,420
その他の特定取引収益	—	86
その他業務収益	6,548	6,034
外国為替売買益	1,835	3,890
国債等債券売却益	4,700	2,129
金融派生商品収益	—	0
その他の業務収益	13	13
その他経常収益	12,854	9,242
償却債権取立益	2,655	1,200
株式等売却益	4,694	6,435
金銭の信託運用益	94	173
その他の経常収益	5,409	1,432

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
経常費用	144,397	134,968
資金調達費用	24,133	12,548
預金利息	6,534	1,524
譲渡性預金利息	4,850	828
コールマネー利息	△203	△134
売現先利息	550	101
債券貸借取引支払利息	442	382
借入金利息	2,454	803
社債利息	2,110	1,483
金利スワップ支払利息	6,751	7,404
その他の支払利息	641	152
役務取引等費用	20,601	18,865
支払為替手数料	1,545	1,560
その他の役務費用	19,056	17,304
特定取引費用	10	—
その他の特定取引費用	10	—
その他業務費用	1,952	2,506
国債等債券売却損	1,169	2,444
国債等債券償却	269	61
金融派生商品費用	512	—
営業経費	82,560	87,415
その他経常費用	15,139	13,632
貸倒引当金繰入額	2,646	3,816
貸出金償却	8,749	7,033
株式等売却損	104	114
株式等償却	1,904	501
金銭の信託運用損	345	—
その他の経常費用	1,389	2,166
経常利益	67,872	64,237
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	3,843	317
固定資産処分損	64	109
減損損失	1,292	208
本部棟建替に伴う損失	2,486	—
税引前当期純利益	64,030	63,922
法人税、住民税及び事業税	18,318	19,464
法人税等調整額	△225	△1,240
法人税等合計	18,092	18,223
当期純利益	45,937	45,698

株主資本等変動計算書

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	512,259	563,190	△56,260	774,132	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,033	△12,033		△12,033	
当期純利益					45,937	45,937		45,937	
自己株式の取得							△10,001	△10,001	
自己株式の処分					△22	△22	153	130	
自己株式の消却					△16,914	△16,914	16,914		
土地再評価差額金の取崩					772	772		772	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	17,738	17,738	7,066	24,805	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	529,998	580,928	△49,194	798,937	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	103,225	△1,976	10,798	112,046	479	886,658
当期変動額						
剰余金の配当						△12,033
当期純利益						45,937
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						130
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						772
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△39,156	△6,527	△772	△46,456	35	△46,421
当期変動額合計	△39,156	△6,527	△772	△46,456	35	△21,615
当期末残高	64,068	△8,504	10,025	65,590	514	865,042

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	529,998	580,928	△49,194	798,937	
当期変動額									
剰余金の配当					△14,114	△14,114		△14,114	
当期純利益					45,698	45,698		45,698	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△13	△13	73	59	
土地再評価差額金の取崩					94	94		94	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	31,664	31,664	72	31,737	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	561,663	612,593	△49,121	830,674	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	64,068	△8,504	10,025	65,590	514	865,042
当期変動額						
剰余金の配当						△14,114
当期純利益						45,698
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						59
土地再評価差額金の取崩						94
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	62,578	2,741	△94	65,226	113	65,339
当期変動額合計	62,578	2,741	△94	65,226	113	97,076
当期末残高	126,647	△5,762	9,931	130,816	628	962,119

注記事項(2020年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,826百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 24,882百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出情報

貸倒引当金の算出方法については、「重要な会計方針」[7. 引当金の計上基準]「(1)貸倒引当金」に記載しております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」、「新型コロナウイルス感染症の影響」であります。「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」は、業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し将来業績の見通しを行っております。「新型コロナウイルス感染症の影響」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、融資先の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、翌事業年度にかけ徐々に収束に向かい、与信関係費用の増加は多額とならないとの仮定のもと、貸倒引当金を計上しております。

(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

**(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(建物の減価償却方法の変更)**

従来、当行は建物の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

当年度にスタートした第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」及び本部棟竣工を契機に、建物の減価償却方法を見直した結果、建物は長期的・安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費が減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ940百万円増加しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,640百万円
出資金	3,367百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

10,080百万円

また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 19,998百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,302百万円
延滞債権額	71,162百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 1,078百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 41,127百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 114,671百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,394百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	800,574百万円
貸出金	1,506,830百万円
計	2,307,405百万円

担保資産に対応する債務

預金	48,945百万円
売現先勘定	10,792百万円
債券貸借取引受入担保金	279,072百万円
借入金	1,183,511百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 801百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 6,980百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,550,943百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,279,210百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 821,482百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	10,868百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(1百万円)

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 50,000百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

66,256百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 3,743百万円

〈財務データ〉 単体財務データ

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	—百万円	351百万円
別途積立金	485,971百万円	25,000百万円	510,971百万円
繰越利益剰余金	43,676百万円	6,664百万円	50,340百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	13,453百万円
関連会社株式	554百万円
合計	14,007百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,706百万円
退職給付引当金	5,289百万円
有価証券償却	603百万円
その他	9,907百万円
繰延税金資産小計	29,506百万円
評価性引当額	△796百万円
繰延税金資産合計	28,710百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△55,394百万円
前払年金費用	△2,503百万円
その他	△305百万円
繰延税金負債合計	△58,204百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△29,493百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	815,521千株

大株主上位10社(2021年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	68,577千株	9.23%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	33,344	4.48
日本生命保険相互会社	26,870	3.61
第一生命保険株式会社	26,230	3.53
損害保険ジャパン株式会社	18,537	2.49
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.46
住友生命保険相互会社	17,842	2.40
株式会社三菱UFJ銀行	17,707	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	14,507	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,195	1.50
計	253,106	34.06

(注)上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式72,602千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.90%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

株式の所有者別状況(2021年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	3	78	35	1,226	536	10	28,059	29,947
所有株式数(単元)	98	3,462,463	184,893	1,191,136	1,534,650	27	1,777,265	8,150,532
所有株式数の割合(%)	0.00	42.48	2.27	14.61	18.83	0.00	21.81	100.00

(注)1. 1単元の株式数は100株です。上記の他、単元未満株式は467,887株となっております。

2. 自己株式72,603,717株は「個人その他」に726,037単元、上記(注)1.単元未満株式に17株含まれております。なお、自己株式72,603,717株は株主名簿上の株式数であり、2021年3月31日現在の実質的な所有株式数は72,602,717株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

〈財務データ〉 単体財務データ

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2019年度	(増減)	2020年度	(増減)
国内業務粗利益 (A)		143,634	(760)	145,801	(2,166)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.12)	(△0.03)	(1.08)	(△0.03)
資金利益		117,668	(2,086)	118,725	(1,056)
役務取引等利益		22,442	(379)	26,020	(3,578)
特定取引利益		1,697	(567)	1,751	(54)
その他業務利益		1,826	(△2,272)	△696	(△2,522)
国際業務粗利益 (B)		9,084	(△271)	10,243	(1,158)
(国際業務粗利益率) (%)		(0.80)	(△0.03)	(0.97)	(0.16)
資金利益		6,010	(△1,011)	5,856	(△153)
役務取引等利益		199	(△169)	150	(△48)
特定取引利益		104	(61)	12	(△92)
その他業務利益		2,769	(849)	4,224	(1,454)
業務粗利益 (A) + (B) (C)		152,719	(489)	156,044	(3,325)
(業務粗利益率) (%)		(1.11)	(△0.03)	(1.09)	(△0.02)
経費 (除臨時経費) (D)		81,911	(785)	86,033	(4,122)
実質業務純益 (C) - (D) (E)		70,808	(△295)	70,011	(△797)
一般貸倒引当金繰入額 (F)		1,241	(△1,336)	3,239	(1,998)
業務純益 (E) - (F) (G)		69,567	(1,040)	66,771	(△2,795)
コア業務純益		67,547	(963)	70,387	(2,840)
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		64,233	(1,581)	66,241	(2,007)
臨時損益 (H)		△1,694	(△219)	△2,533	(△838)
経常利益 (G) + (H)		67,872	(820)	64,237	(△3,634)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買

損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2019年度			2020年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	127,816 (2,235)	1,187 (0)	0.92	134,408 (2,434)	1,198 (0)	0.89
	うち貸出金	100,493	964	0.95	105,845	978	0.92
	有価証券	14,465	213	1.47	15,285	206	1.35
	資金調達勘定	132,915	11	0.00	148,076	11	0.00
	うち預金	119,494	6	0.00	130,836	6	0.00
	譲渡性預金	3,544	0	0.01	3,523	0	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	11,233	290	2.58	10,532	172	1.64
	うち貸出金	4,782	130	2.73	4,181	55	1.32
	有価証券	5,225	130	2.49	5,478	113	2.06
	資金調達勘定	11,236 (2,235)	230 (0)	2.04	10,415 (2,434)	114 (0)	1.09
	うち預金	4,251	58	1.37	3,526	9	0.25
	譲渡性預金	2,118	48	2.26	1,658	8	0.48
合計	資金運用勘定	136,815	1,478	1.08	142,507	1,371	0.96
	資金調達勘定	141,916	241	0.17	156,057	125	0.08

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2019年度			2020年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	44	△25	19	61	△50	10
	うち貸出金	55	△58	△2	51	△38	13
	有価証券	△8	31	23	12	△18	△6
	支払利息	0	△2	△1	1	△1	0
	うち預金	0	△1	△0	0	△1	△0
	譲渡性預金	0	0	0	△0	△0	△0
国際業務部門	受取利息	3	△21	△18	△18	△99	△117
	うち貸出金	△4	△6	△11	△16	△58	△75
	有価証券	20	△17	2	6	△23	△17
	支払利息	2	△10	△8	△16	△99	△115
	うち預金	△1	△10	△11	△9	△39	△49
	譲渡性預金	△0	△3	△4	△10	△29	△40
合計	受取利息	53	△52	0	61	△168	△106
	支払利息	13	△22	△9	24	△139	△115

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	役務取引等収益	42,712	44,602
	うち預金・貸出業務	18,204	19,426
	為替業務	7,731	7,939
	役務取引等費用	20,269	18,582
	うち為替業務	1,380	1,414
	役務取引等収支	22,442	26,020
国際業務部門	役務取引等収益	531	433
	役務取引等費用	331	283
	役務取引等収支	199	150
合計		22,642	26,171

特定取引の状況

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	特定取引等収益	1,707	1,751
	うち商品有価証券収益	94	256
	特定取引有価証券収益	220	—
	特定金融派生商品収益	1,392	1,408
	その他の特定取引収益	—	86
	特定取引費用	10	—
	うち商品有価証券費用	—	—
	その他の特定取引費用	10	—
	特定取引収支	1,697	1,751
	国際業務部門	特定取引収益	104
	特定取引費用	—	0
	特定取引収支	104	12
合計		1,802	1,763

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門	1,826	△696
国債等債券売却損益	2,109	△672
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	△269	△61
金融派生商品損益	△27	24
その他	13	13
国際業務部門	2,769	4,224
外国為替売買損益	1,835	3,890
国債等債券売却損益	1,420	357
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品損益	△485	△23
合計	4,596	3,527

経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
人件費	40,892	40,736
物件費	35,126	37,501
(うち減価償却費)	(7,094)	(8,602)
税金	5,891	7,795
合計	81,911	86,033

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	2,655	1,200
個別貸倒引当金繰入額	△1,404	△576
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△8,749	△7,033
株式等売却損益	4,590	6,321
株式等償却	△1,904	△501
金銭の信託運用損益	△250	173
金銭の信託運用見合費用	△1	△1
その他	3,370	△2,116
合計	△1,694	△2,533

〈財務データ〉 単体財務データ

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	91,406 (73.58)	23 (0.63)	91,429 (71.49)	104,259 (75.76)	30 (0.88)	104,289 (73.94)
うち有利息預金	79,710	15	79,726	90,565	25	90,590
定期性預金	31,844 (25.63)	1,854 (50.63)	33,698 (26.35)	32,314 (23.48)	2,126 (62.20)	34,440 (24.42)
うち固定金利定期預金	31,832	/	31,832	32,303	/	32,303
変動金利定期預金	9	/	9	9	/	9
その他	974 (0.79)	1,785 (48.74)	2,760 (2.16)	1,052 (0.76)	1,262 (36.92)	2,314 (1.64)
合計	124,226 (100.00)	3,662 (100.00)	127,889 (100.00)	137,626 (100.00)	3,418 (100.00)	141,045 (100.00)
譲渡性預金	3,261	1,701	4,962	2,985	2,108	5,094
総合計	127,487	5,364	132,852	140,612	5,527	146,139

(2) 平均残高

流動性預金	86,892 (72.72)	24 (0.58)	86,916 (70.24)	98,189 (75.05)	30 (0.86)	98,219 (73.10)
うち有利息預金	76,064	18	76,083	85,178	24	85,202
定期性預金	32,161 (26.91)	2,024 (47.62)	34,185 (27.63)	32,224 (24.63)	1,917 (54.39)	34,142 (25.41)
うち固定金利定期預金	32,148	/	32,148	32,213	/	32,213
変動金利定期預金	10	/	10	9	/	9
その他	440 (0.37)	2,201 (51.80)	2,642 (2.13)	422 (0.32)	1,577 (44.75)	2,000 (1.49)
合計	119,494 (100.00)	4,251 (100.00)	123,745 (100.00)	130,836 (100.00)	3,526 (100.00)	134,362 (100.00)
譲渡性預金	3,544	2,118	5,662	3,523	1,658	5,182
総合計	123,038	6,370	129,408	134,360	5,184	139,545

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 3. 定期性預金 = 定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	93,052	72.76	100,437	71.21
国内店法人預金	31,942	24.98	37,787	26.79
国内合計	124,995	97.74	138,224	98.00
海外店等 (法人預金)	2,893	2.26	2,820	2.00
合計	127,889	100.00	141,045	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2019年度						合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
2019年度	定期預金	11,288	5,917	9,771	3,312	2,725	683	33,698
	うち固定金利定期預金	9,438	5,912	9,765	3,309	2,723	683	31,832
	変動金利定期預金	1	0	2	2	2	—	9
	その他	1,848	4	3	—	—	—	1,856
2020年度	定期預金	11,618	6,052	9,845	3,084	3,123	716	34,440
	うち固定金利定期預金	9,541	6,004	9,839	3,079	3,120	716	32,303
	変動金利定期預金	0	0	0	4	2	—	9
	その他	2,075	47	5	—	—	—	2,128

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2019年度	2020年度
給与振込指定口座数	889	879
年金受取指定口座数	494	495

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,325 (1.30)	78 (1.76)	1,404 (1.32)	1,251 (1.16)	218 (5.53)	1,469 (1.31)
証書貸付	93,234 (91.69)	4,399 (98.24)	97,633 (91.96)	98,864 (91.43)	3,724 (94.47)	102,588 (91.54)
当座貸越	7,014 (6.90)	— (—)	7,014 (6.61)	7,922 (7.33)	— (—)	7,922 (7.07)
割引手形	112 (0.11)	— (—)	112 (0.11)	83 (0.08)	— (—)	83 (0.08)
合計	101,687 (100.00)	4,477 (100.00)	106,165 (100.00)	108,122 (100.00)	3,942 (100.00)	112,064 (100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	1,344 (1.34)	183 (3.83)	1,527 (1.45)	1,290 (1.22)	133 (3.20)	1,424 (1.30)
証書貸付	90,278 (89.83)	4,599 (96.17)	94,877 (90.12)	95,800 (90.51)	4,047 (96.80)	99,847 (90.75)
当座貸越	8,755 (8.71)	— (—)	8,755 (8.32)	8,662 (8.18)	— (—)	8,662 (7.87)
割引手形	115 (0.12)	— (—)	115 (0.11)	91 (0.09)	— (—)	91 (0.08)
合計	100,493 (100.00)	4,782 (100.00)	105,276 (100.00)	105,845 (100.00)	4,181 (100.00)	110,026 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	6,852	6.60	7,403	6.75
農業、林業	163	0.16	171	0.16
漁業	14	0.01	13	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	173	0.17	170	0.15
建設業	3,388	3.27	3,880	3.54
電気・ガス・熱供給・水道業	1,074	1.04	1,321	1.21
情報通信業	483	0.47	482	0.44
運輸業、郵便業	2,586	2.49	3,120	2.85
卸売業、小売業	7,592	7.32	7,998	7.30
金融業、保険業	3,795	3.66	4,301	3.92
不動産業、物品賃貸業	29,670	28.59	30,732	28.03
医療、福祉その他サービス業	6,095	5.87	7,050	6.43
国・地方公共団体	3,944	3.80	3,989	3.64
その他(個人)	37,928	36.55	38,990	35.57
計	103,762	100.00	109,626	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	385	16.05	331	13.60
商工業	1,466	61.03	1,473	60.43
その他	550	22.92	633	25.97
計	2,403	100.00	2,437	100.00
合計	106,165	—	112,064	—

(注) 2020年度より、業種別貸出状況の集計方法を一部変更しております。これにより、従来の集計方法による場合に比べ、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2019年度は203億円、2020年度は271億円それぞれ増加しており、「医療、福祉その他サービス業」が同額減少しております。

〈財務データ〉単体財務データ

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2019年度	2020年度
中小企業等に対する貸出金残高	86,500	90,997
総貸出金に占める割合	83.36	83.00

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2019年度	2020年度
千葉県内貸出金残高	71,721	74,650
総貸出金に占める割合	69.12	68.09

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2019年度	2020年度
件数	17	15
残高	1,571	1,442

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
2019年度	貸出金	15,934	16,310	13,098	8,675	45,106	7,040	106,165
	うち変動金利	/	8,521	6,718	4,151	24,863	7,040	/
	固定金利	/	7,789	6,380	4,524	20,242	—	/
2020年度	貸出金	15,884	17,506	13,972	9,627	47,124	7,948	112,064
	うち変動金利	/	8,558	6,407	4,125	25,471	7,948	/
	固定金利	/	8,948	7,565	5,501	21,652	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2019年度					2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	142	154	—	142	154	154	187	—	154	187
個別貸倒引当金	70	73	11	59	73	73	61	17	55	61
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	213	228	11	201	228	228	248	17	210	248

リスク管理債権額

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
破綻先債権額	13		13	
延滞債権額	718		711	
3カ月以上延滞債権額	16		10	
貸出条件緩和債権額	425		411	
合計	1,175		1,146	

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	185		162	
危険債権	555		569	
要管理債権	442		422	
正常債権	106,164		111,878	

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	69,419	65.39	72,034	64.28
運転資金	36,746	34.61	40,029	35.72
合計	106,165	100.00	112,064	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	127		142	
債権	361		341	
商品	25		35	
不動産	62,922		65,238	
その他	279		383	
計	63,716		66,140	
保証	14,588		16,187	
信用	27,860		29,736	
合計	106,165		112,064	

ローン残高

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
住宅ローン	36,323		37,361	
その他のローン	1,786		1,842	
合計	38,109		39,204	

貸出金償却額

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
貸出金償却額	87		70	

特定海外債権残高

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	0		0	
債権	49		41	
商品	—		—	
不動産	14		9	
その他	0		0	
計	65		50	
保証	69		59	
信用	237		141	
合計	372		251	

〈財務データ〉 単体財務データ

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	1,709 (10.99)	— (—)	1,709 (8.12)	1,870 (10.34)	— (—)	1,870 (7.85)
地方債	3,519 (22.62)	— (—)	3,519 (16.73)	3,741 (20.68)	— (—)	3,741 (15.72)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,369 (28.09)	— (—)	4,369 (20.77)	4,679 (25.86)	— (—)	4,679 (19.66)
株式	2,031 (13.06)	— (—)	2,031 (9.66)	2,546 (14.08)	— (—)	2,546 (10.70)
その他の証券	3,927 (25.24)	5,480 (100.00)	9,407 (44.72)	5,253 (29.04)	5,714 (100.00)	10,967 (46.07)
うち外国債券	/	5,154	5,154	/	5,284	5,284
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	15,557 (100.00)	5,480 (100.00)	21,037 (100.00)	18,092 (100.00)	5,714 (100.00)	23,806 (100.00)

(2) 平均残高

国債	2,022 (13.98)	— (—)	2,022 (10.27)	1,728 (11.31)	— (—)	1,728 (8.33)
地方債	3,468 (23.97)	— (—)	3,468 (17.61)	3,590 (23.49)	— (—)	3,590 (17.29)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,255 (29.42)	— (—)	4,255 (21.61)	4,583 (29.99)	— (—)	4,583 (22.07)
株式	1,138 (7.87)	— (—)	1,138 (5.78)	1,121 (7.33)	— (—)	1,121 (5.40)
その他の証券	3,581 (24.76)	5,225 (100.00)	8,806 (44.73)	4,261 (27.88)	5,478 (100.00)	9,740 (46.91)
うち外国債券	/	4,952	4,952	/	5,104	5,104
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	14,465 (100.00)	5,225 (100.00)	19,691 (100.00)	15,285 (100.00)	5,478 (100.00)	20,763 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
商品国債	11,500	3,210
商品地方債	195	343
商品政府保証債	28	12
その他の商品有価証券	—	—
合計	11,723	3,566

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
商品国債	248	54
商品地方債	60	59
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	309	113

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		残存期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
2019年度	国債	186	998	256	154	10	103	—	1,709
	地方債	428	401	917	1,005	750	15	—	3,519
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	542	1,010	1,119	433	192	1,069	—	4,369
	株式	/	/	/	/	/	/	2,031	2,031
	その他の証券	672	1,820	1,894	604	1,460	1,347	1,607	9,407
	うち外国債券	437	1,505	1,321	209	451	1,229	—	5,154
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2020年度	国債	859	228	305	—	237	238	—	1,870
	地方債	269	454	964	623	1,404	25	—	3,741
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	373	798	1,161	204	296	1,845	—	4,679
	株式	/	/	/	/	/	/	2,546	2,546
	その他の証券	889	1,962	1,892	680	2,082	1,263	2,195	10,967
	うち外国債券	729	1,580	982	147	727	1,118	—	5,284
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	515	527
合計	515	527

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国債	37	34
地方債・政府保証債	166	319
合計	204	354
証券投資信託	941	1,240

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

			2019年度	2020年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	36,774	41,925
		金額	332,122	329,904
	各地より受けた分	口数	45,789	47,079
		金額	386,926	385,385
代金取立	各地へ向けた分	口数	42	38
		金額	927	772
	各地より受けた分	口数	2	2
		金額	45	39

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年度	2020年度
仕向為替	売渡為替	1,585	1,708
	買入為替	498	427
被仕向為替	支払為替	2,010	1,734
	取立為替	867	896
合計		4,961	4,767

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2019年度			2020年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,752	5,739	11,492	5,069	5,207	10,277

〈財務データ〉単体財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	△69	△44

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,806	8,084	278	7,840	8,487	646
	うち外国債券	7,736	8,014	277	7,840	8,487	646
	小計	7,806	8,084	278	7,840	8,487	646
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	330	330	△0	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	330	330	△0	—	—	—
	合計	8,137	8,415	277	7,840	8,487	646

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	13,583	13,453
関連会社株式	485	554
合計	14,069	14,007

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	162,658	62,122	100,536	226,358	76,614	149,744
	債券	692,545	688,470	4,075	614,832	612,154	2,677
	国債	159,601	157,743	1,858	150,781	149,835	946
	地方債	265,674	264,514	1,160	251,519	250,502	1,016
	社債	267,269	266,212	1,056	212,531	211,817	713
	その他	535,922	510,268	25,653	712,208	662,726	49,481
	うち外国債券	320,304	310,651	9,653	369,523	358,392	11,131
	小計	1,391,126	1,260,860	130,265	1,553,399	1,351,495	201,903
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,794	33,475	△8,680	13,110	18,692	△5,582
	債券	267,298	268,709	△1,411	414,327	416,901	△2,573
	国債	11,334	11,658	△323	36,226	36,979	△752
	地方債	86,305	86,519	△213	122,672	122,987	△314
	社債	169,657	170,532	△874	255,427	256,934	△1,506
	その他	375,248	402,950	△27,701	352,003	363,541	△11,538
	うち外国債券	187,443	191,870	△4,427	151,109	154,338	△3,228
	小計	667,341	705,135	△37,793	779,440	799,135	△19,694
	合計	2,058,467	1,965,996	92,471	2,332,839	2,150,631	182,208

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,077	4,579
その他	19,473	21,358
合計	24,551	25,937

当期中に売却した満期保有目的の債券

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,528	4,623	31	8,277	5,296	17
債券	156,532	1,209	126	107,713	309	263
国債	95,063	318	105	70,305	175	243
地方債	33,963	574	—	14,369	46	8
社債	27,505	316	20	23,038	88	11
その他	161,151	3,561	1,116	145,870	2,959	2,278
うち外国債券	145,384	1,908	487	130,641	1,519	1,162
合計	324,211	9,394	1,274	261,860	8,565	2,559

保有目的を変更した有価証券

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は2,174百万円（うち株式1,904百万円、社債269百万円）であります。

2020年度における減損処理額は563百万円（うち株式501百万円、社債61百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,605	—	10,068	472

満期保有目的の金銭の信託

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2019年度	2,079	2,079	—	—	—
2020年度	2,079	2,079	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
評価差額(その他有価証券)	92,289	182,042
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	28,221	55,394
その他有価証券評価差額金	64,068	126,647

〈財務データ〉単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

		2019年度				2020年度				
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
		金融商品	金利先物				—	—		
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,611,529	1,421,224	27,102	27,102	1,470,256	1,310,328	16,885	16,885	
店	金利スワップ	1,526,768	1,334,421	△23,788	△23,788	1,382,303	1,220,299	△13,399	△13,399	
	金利スワップ	43,550	40,050	6	6	51,700	46,100	△133	△133	
頭	金利オプション	2,060	2,060	△20	△20	2,110	910	△6	△6	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	金利オプション	1,210	620	△2	△2	690	510	△1	△1	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	／	／	3,298	3,298	／	／	3,344	3,344		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2019年度				2020年度				
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
		金融商品	通貨先物				—	—		
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	382,150	303,327	180	180	325,539	220,634	121	121	
	通貨スワップ	14,855	—	△86	△86	25,127	—	△1,050	△1,050	
店	通貨スワップ	9,728	—	49	49	9,935	—	178	178	
	通貨スワップ	118,287	—	△9,952	3,349	414,317	—	△44,426	△1,898	
頭	通貨スワップ	118,287	—	9,952	△1,232	414,317	—	44,426	7,051	
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	／	／	142	2,259	／	／	△749	4,404		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		2019年度				2020年度				
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
		金融商品	債券先物				3,100	—		
取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	／	／	49	49	／	／	△4	△4		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの方 法の 種類	種類	主なヘッジ対象	2019年度			2020年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
		貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融資 産・負債	369,539	341,790	△13,809	359,186	303,483	△9,268
	その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
		貸出金	33,893	26,037	(注) 3	39,883	35,301	(注) 3
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△13,809	/	/	△9,268

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの方 法の 種類	種類	主なヘッジ対象	2019年度			2020年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証 券、預金、外国為替等	301,524	200,718	△121	237,564	108,953	△1,205
合計			/	/	△121	/	/	△1,205

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

〈財務データ〉 単体財務データ

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2019年度	2020年度	負債	2019年度	2020年度
銀行勘定貸	2,790	3,743	金銭信託	2,964	3,898
現金預け金	173	154	合計	2,964	3,898
合計	2,964	3,898			

(注) 共同信託他社管理財産については、2019年度及び2020年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2019年度	2020年度	負債	2019年度	2020年度
銀行勘定貸	2,790	3,743	元本	2,790	3,743
合計	2,790	3,743	合計	2,790	3,743

受託残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
金銭信託	2,964	3,898

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2019年度及び2020年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	2,964
	その他のもの	—
	合計	2,964
		3,898

(注) 貸付信託については、2019年度及び2020年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	2019年度		2020年度	
総資産経常利益率		0.44		0.38
資本経常利益率		8.75		7.99
総資産当期純利益率		0.30		0.27
資本当期純利益率		5.92		5.68

利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.92	2.58	1.08	0.89	1.64	0.96
資金調達原価	0.59	2.35	0.74	0.56	1.43	0.62
総資金利鞘	0.33	0.23	0.34	0.33	0.21	0.34

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	31	218	32	34	186	34
貸出金	25	128	26	26	126	27

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	792	1,385	803	855	1,178	861
貸出金	650	812	653	676	801	679

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年度		2020年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	79.76	81.67	76.89	78.77
	国際業務部門	83.47	75.07	71.32	80.65
	計	79.91	81.35	76.68	78.84
預証率	国内業務部門	12.20	11.75	12.86	11.37
	国際業務部門	102.15	82.02	103.38	105.67
	計	15.83	15.21	16.29	14.87

〈財務データ〉 単体財務データ

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		2019年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	2,319 (人)	40 (歳)	10 (月)	17 (年)	4 (月)	514,373 (円)
	女性	1,786	37	0	14	10	323,979
	計	4,105	39	2	16	3	435,661
庶務行員等	男性	49	55	1	4	2	287,518
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	49	55	1	4	2	287,518
合 計		4,154	39	4	16	2	433,831
海外現地職員		29					

		2020年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	2,328 (人)	40 (歳)	6 (月)	16 (年)	11 (月)	507,211 (円)
	女性	1,788	37	1	14	9	328,215
	計	4,116	39	0	16	0	433,621
庶務行員等	男性	52	55	3	4	3	284,777
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	52	55	3	4	3	284,777
合 計		4,168	39	3	15	10	431,661
海外現地職員		28					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	2019年度	2020年度
嘱託	88	104
臨時従業員	2,244	2,322
(期中平均)	(2,250)	(2,261)

従業員の状況／新基準

	2019年度	2020年度
従業員数	3,886 (2,388) (人)	3,905 (2,392) (人)
平均年齢	38.6 (歳)	38.5 (歳)
平均勤続年数	15.5 (年)	15.1 (年)
平均年間給与	7,347 (千円)	7,402 (千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
 2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位：店)

	2019年度	2020年度
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	15
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	186	186
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	49,371	49,781
うちイーネットとの提携による共同ATM	12,349	12,213
セブン銀行との提携による共同ATM	23,389	23,820
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,330	13,448